



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東 名

上場会社名 大東紡織株式会社  
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 国広 伸夫  
(氏名) 加久間 雄二 TEL 03-3665-7816  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,101	△2.7	388	19.6	56	—	31	—
23年3月期	8,329	△21.2	325	—	△50	—	△26	—

(注) 包括利益 24年3月期 430百万円 (—%) 23年3月期 △127百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1.05	—	0.8	0.2	4.8
23年3月期	△0.90	—	△0.7	△0.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,764	4,636	18.6	141.08
23年3月期	22,590	4,212	16.8	126.79

(参考) 自己資本 24年3月期 4,223百万円 23年3月期 3,795百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	388	△49	△193	937
23年3月期	481	△120	△347	793

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,880	5.1	115	7.7	△65	—	△70	—	△2.34
通期	8,620	6.4	550	41.4	200	253.7	170	440.4	5.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	30,000,000 株	23年3月期	30,000,000 株
24年3月期	64,035 株	23年3月期	62,809 株
24年3月期	29,936,645 株	23年3月期	29,938,159 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,431	△2.4	392	48.5	22	—	21	—
23年3月期	5,563	△27.4	264	△20.5	△84	—	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.72	—
23年3月期	△1.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	21,757		4,431	20.4			148.03	
23年3月期	21,591		4,018	18.6			134.23	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,431百万円 23年3月期 4,018百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	7.6	240	46.6	78	—	70	—	2.34
通期	6,000	10.5	520	32.5	170	649.1	150	597.1	5.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	39
6. その他	40
(1) 役員の異動	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しや各種の政策効果もあって、緩やかながら持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧州債務危機問題による海外経済の減速や円高の進行、更には原油高などもあって、景気の先行きの不透明感は払拭出来ず、全般としては概ね横ばい圏内で推移することとなりました。

繊維・アパレル業界におきましては、震災の影響から徐々に脱し持ち直し傾向も見られたものの、デフレ基調が続いており、また季節ごとの変わり目での天候が不順となるなどの影響もあって、二極化が進む展開の中、全般的には厳しい状況が続きました。

ショッピングセンター業界におきましては、年間を通じて震災の影響から徐々に脱し、復興関連や冬期の防寒関連商材が好調で、また3月度には前年の震災による影響の反動増から大幅改善したものの、一方で前年のエコポイント関連売上が好調であった家電量販店の反動減などのマイナス要因もあり、全体としては緩やかな持ち直し傾向が見られる程度に止まりました。

このような事業環境の中で、当社グループは「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「企画提案型OEM事業」においては新規取引先開拓を推進する一方で、引き続き低採算事業の絞り込みを図るとともに、もう一方の中核事業である「商業施設事業」にも経営資源を投入し業績の維持向上に注力し、「事業構造の改革」を推進しました。また、無駄を省き一層のローコスト経営を徹底すべく、製造原価の低減や販売管理費の削減などの「コスト構造の改革」にも継続して取り組みました。

この結果、当期の業績は、売上高81億1百万円（前期比2.7%減）と減少いたしましたものの、販売管理費の削減などにより営業利益は3億88百万円（前期比19.6%増）と増加し、さらに有利子負債削減効果もあり、経常利益は56百万円（前期は経常損失50百万円）と黒字転換しました。これに、法人税、住民税及び事業税等を加減しました結果、当期純利益は31百万円（前期は当期純損失26百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、メンズ衣料は年明け以降の冷え込み等により持ち直しの動きもあったものの、主として低採算取引の縮小およびメンズスーツの前期末月での販売不振を背景とした返品増加などにより、売上高は前期を下回りました。レディース衣料は新規取引先の開拓に注力しましたが、大口案件の売上が前期に前倒しになった影響により売上高は前期を下回りました。

ユニフォーム部門につきましては、震災の影響により遅れていた官庁の入札・発注のずれ込み分の大口獲得ができたことにより、売上高は前期を大きく上回りました。

寝装品部門につきましては、アイスジェルなどのエコ関連商品や羽毛布団が好調であったものの、震災の影響による買い控えから脱しきれず、高価格帯の羊毛布団の売れ行きが伸び悩んだため、売上高は前期を下回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は58億16百万円（前期比3.7%減）と減少しましたものの、損益面では低採算事業の縮小および販売管理費の削減等により営業損失56百万円（前期は営業損失86百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、震災の影響か

ら早期に脱し買上客数で前年並みを維持したものの、夏場の節電実施に伴う共益収入の減少の影響もあり、売上高は前期を下回りました。

一方、営業利益は減価償却費を中心に販売管理費が減少したことにより、前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は22億85百万円（前期比0.3%減）、営業利益8億13百万円（前期比5.1%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期においては、震災復興関連の需要が徐々に強まることが期待されることや、新興国・資源国による海外経済の回復により、基本的には緩やかな持ち直し傾向がはっきりしてくるものと予想されます。しかしながら、欧州債務危機問題の行方や、原油高・円高の影響、さらには電力供給の制約に加え、雇用・所得情勢が依然厳しいことなど、先行き不透明な材料も多く残っていることから経済情勢は予断を許さない状況が続き、その結果、個人消費の回復には今しばらく時間がかかることが見込まれます。

この状況に対処すべく、当社グループといたしましては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、引き続き「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めます。

これらの施策により、次期の見通しは、売上高86億20百万円（当期比6.4%増）、営業利益5億50百万円（当期比41.4%増）、経常利益2億円（当期比253.7%増）、当期純利益1億70百万円（当期比440.4%増）を予想しております。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当期末における総資産の残高は227億64百万円（前期末は225億90百万円）となり、前期末に比べ1億74百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加1億44百万円、受取手形及び売掛金の増加3億16百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、建物及び構築物の減少4億67百万円であります。

## ② 負債

当期末における負債の残高は181億27百万円（前期末は183億77百万円）となり、前期末に比べ2億49百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億62百万円、短期借入金の減少7億43百万円、社債の増加3億円、長期借入金の増加3億38百万円、長期預り保証金の減少1億44百万円、税制改正等に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少3億66百万円によるものであります。

## ③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は46億36百万円（前期末は42億12百万円）となり、前期末に比べ4億24百万円増加しました。主な要因は、当期純利益31百万円、その他有価証券評価差額金の増加31百万円、税制改正等に伴う土地再評価差額金の増加3億64百万円によるものであります。

## ④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで3億88百万円のプラス（前期比19.2%減）、投資活動によるキャッシュ・フローで49百万円のマイナス（前期は1億20百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで1億93百万円のマイナス（前期は3億47百万円のマイナス）となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額1百万円のマイナスを反映した結果、現金及び現金同等物の残高は9億37百万円（前期比18.2%増）となり、前期末に比べ1億44百万円増加しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円のプラス（前期比19.2%減）となりました。これは主に、減価償却費5億51百万円、売上債権の増加2億84百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、仕入債務の増加3億62百万円、預り保証金の減少1億51百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円のマイナス（前期は1億20百万円のマイナス）となりました。これは主に、出資金の払込による支出36百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円のマイナス（前期は3億47百万円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額40百万円、社債の発行による収入3億円、長期借入れによる収入19億28百万円、長期借入金の返済による支出22億93百万円、リース債務の返済による支出81百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	19.6	16.2	16.8	18.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.9	10.7	9.7	9.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	97.5	21.9	26.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	0.3	1.3	1.2

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、企業価値の増大を通じて株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

当期は、内部留保を高める観点から、誠に遺憾ながら配当は見送らざるを得ない状況であります。

次期以降につきましては、早期に安定した財務基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々期(第190期)において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、営業損失2億69百万円(第189期営業損失21百万円)、当期純損失11億65百万円(第189期当期純損失10億2百万円)と連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、商業施設「サントムーン柿田川」第2期および第3期開発資金等により有利子負債額が前々期(第190期)末110億2百万円(第189期末107億4百万円)と高水準になっておりました。当該状況の改善は進んでおりますものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする取り組みを進めており、当期においては経常損益及び当期純損益の黒字化を達成するとともに余剰営業資金により有利子負債を圧縮しております。当社グループとしては、引き続き、その施策を推進していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(大東紡織(株))、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、アパレル製品(衣料品、ユニフォーム)・繊維(素材、寝装品)等の製造・販売を主たる業務とする繊維・アパレル事業と、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を主たる業務とする不動産事業とを営んでいる。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1) 繊維・アパレル事業

衣料部門 子会社寧波杉杉大東服装有限公司及び子会社寧波杉京服飾有限公司が製造した衣料品の一部並びに子会社上海大東紡織貿易有限公司が購入した衣料品の一部を当社を通じて販売している。また、子会社(株)ロッキンガムペンタが衣料品を販売している。

ユニフォーム部門 当社がユニフォームを販売している。

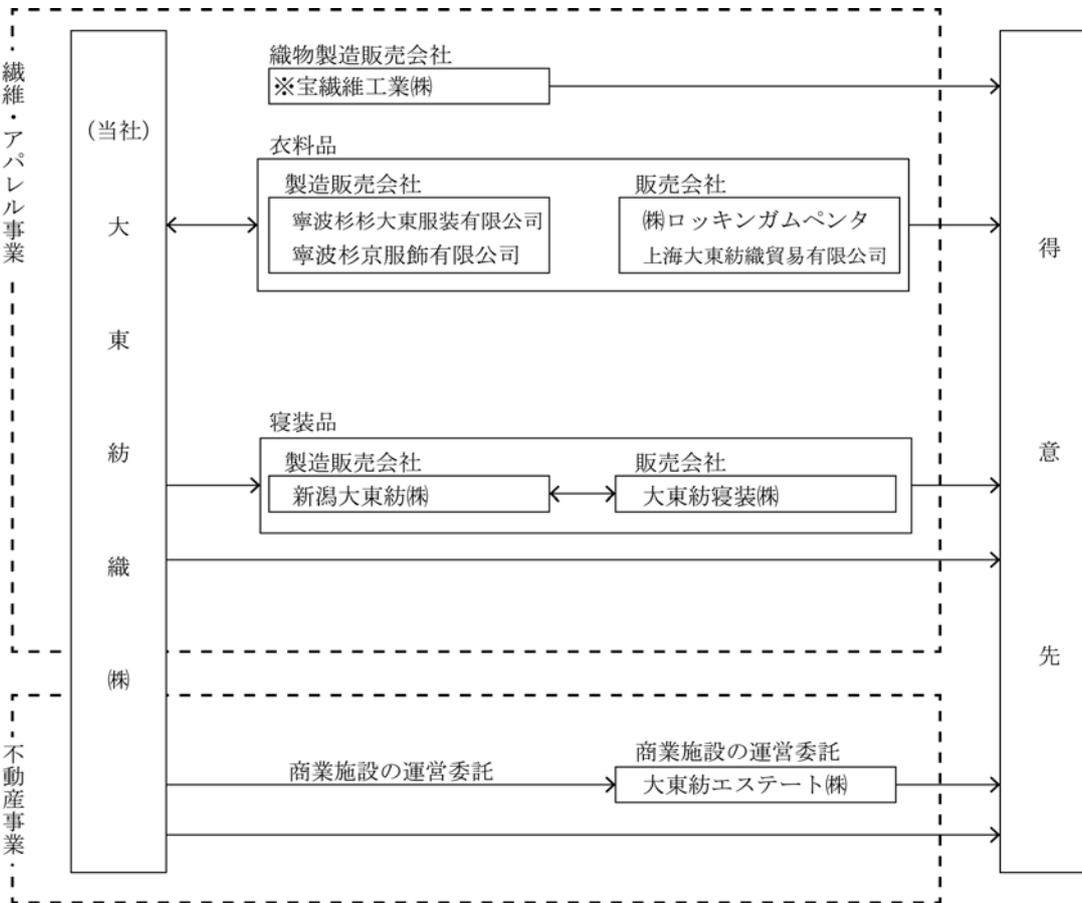
素材部門 関連会社宝繊維工業(株)が繊維素材等を販売している。

寝装品部門 子会社新潟大東紡(株)が製造し、子会社大東紡寝装(株)を通じて販売している。

なお、上記衣料部門、ユニフォーム部門、素材部門及び寝装品部門については当社グループ以外の外注加工先も利用している。

(2) 不動産事業 当社が不動産の賃貸を行っている。また、子会社大東紡エステート(株)が商業施設の運営・管理を行っている。

[事業系統図] 以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



無印 連結子会社 ※ 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スリム化を進め、利益率の高い企業への転換を果たし、当社のビジョンである「お客様に喜ばれるモノづくり・空間づくりに情熱ある企業＝提案型OEM・商業施設運営で一流となる」ことを目指して成長するとともに、コンプライアンス・リスク管理の徹底に取り組むことを経営の基本方針としています。

かかる方針に基づき、すべてのステークホルダーの利益のため企業価値の向上に不断の努力を継続してまいり所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「中期経営計画2010～KAIKAKU～」を推進しており、平成24年度の繊維事業部門における連結営業損益黒字化および有利子負債の圧縮を目標とする経営指標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「提案型OEM事業」と「商業施設事業」を中核事業と位置付け一段と強化するとともに、中国での事業展開を新たな柱に育成していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「1. 経営成績 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この状況に対処すべく、当社グループといたしましては、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、前期 (第191期) から「中期経営計画2010～KAIKAKU～」をスタートさせ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めております。この結果、前期は初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」について達成するとともに、財務面・損益面の改善を進めました。

当期 (第192期) についても、引き続き中期経営計画に基づく諸施策への取り組みを進めております。この結果、当期における経営成績につきましては、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、前期対比では、売上高は前期を下回ったものの、販売管理費の削減などにより営業利益が増益となり、経常損益、当期純損益とも黒字転換しました。一方、計画対比では、提案型OEM事業および紳士服販売子会社の損益が計画を下回ったことを主因に当期の目標として掲げました「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を含め損益面での計画は達成できなかったものの、財務面では「有利子負債の圧縮」を計画通り実現しました。

以上を踏まえ、当社グループといたしましては、平成24年度 (第193期) についても中期経営計画に基づき以下の項目に重点的に取り組んでいく所存であります。

対処すべき課題の一つ目は、「事業構造の改革」です。低採算のOEM事業の規模縮小を継続する一方、より高採算の「提案型OEM事業」の規模を拡大させます。そのため、平成24年2月に「提案型OEM事業」を推進する組織をアイテム別からマーケット別の組織へ改編し提案力を一段と向上させるなど「提案型OEM事業」の強化を推し進めることで、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を加速させます。また、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」の15周年を機に一段と経営資源を投入し集客力を高めるとともに、長年の不動産事業で培ったノウハウを活用し商業施設関連の仲介事業を新たにスタートさせるため平成24年4月に不動産本部を新設するなど、不動産事業の営業損益の一段の向上を図ります。

一方、紳士服販売子会社や寝装品事業では、より採算性の高い案件への取り組みへのシフトを進めるなど、引き

続き当社グループ全体で低採算事業の見直しに取り組みます。

対処すべき課題の二つ目は、「コスト構造の改革」です。無駄を省き、ローコスト経営をさらに徹底します。そのため、前期に設立した上海現地法人を一段と活用し、現地での生産管理強化や協力工場のアジアシフトを進めることで「製造原価の低減」を図るとともに、一人当たりの生産性を向上させるべく「業務効率化の推進」に努め、更なる「販売管理費の削減」に取り組みます。

以上二つの課題に掲げた施策により、平成24年度は改めて「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」に取り組み、中期経営計画に掲げた利益目標の達成を見込むとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を進めます。

対処すべき課題の三つ目は、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」です。特に、審査会議の更なる充実を図ることで資産（債権）の質の一段の改善に取り組むとともに、内部管理強化委員会を中心に更なる内部統制体制の強化を進めます。

対処すべき課題の四つ目は、「人材の育成・活用」です。組織のスリム化に伴い、人材の高度活用は一段と重要な課題となっており、当社グループ全体で、総合力のあるプロフェッショナルな人材の育成・活用をさらに強化し、競争に勝ち残れる組織作りを加速させます。

当社グループは、引き続き「中期経営計画2010～KAIKAKU」に掲げた諸施策を着実に推進するとともに、次期中期経営計画への新たなステップを踏み出すべく、グループ一丸となって業績向上に取り組んでいく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,383,266	※1 1,527,833
受取手形及び売掛金	1,095,127	※7 1,411,382
たな卸資産	※2 659,544	※2 794,466
その他	292,946	346,451
貸倒引当金	△25,084	△9,452
流動資産合計	3,405,799	4,070,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 8,540,546	※1 8,073,461
機械装置及び運搬具(純額)	130,286	116,931
土地	※1, ※5 9,345,730	※1, ※5 9,343,720
リース資産(純額)	376,884	324,772
その他(純額)	45,518	39,203
有形固定資産合計	※3 18,438,966	※3 17,898,089
無形固定資産	76,460	73,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 265,544	※1, ※4 298,030
長期貸付金	9,959	—
破産更生債権等	127,834	130,954
その他	395,825	416,433
貸倒引当金	△130,342	△123,512
投資その他の資産合計	668,822	721,905
固定資産合計	19,184,248	18,693,560
資産合計	22,590,048	22,764,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,192	※7 1,321,512
短期借入金	※1 2,870,315	※1 2,126,516
未払法人税等	15,618	22,741
繰延税金負債	11	19
返品調整引当金	115,695	170,346
賞与引当金	31,089	28,572
その他	※1 887,774	※1 887,878
流動負債合計	4,879,696	4,557,585
固定負債		
社債	—	※1 300,000
長期借入金	※1 6,490,509	※1 6,828,586
リース債務	391,678	307,372
長期預り保証金	※1 3,470,096	※1 3,325,218
繰延税金負債	7,773	6,404
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,941,904	※5 2,575,745
退職給付引当金	124,421	160,003
資産除去債務	62,243	60,674
その他	8,900	5,678
固定負債合計	13,497,527	13,569,682
負債合計	18,377,224	18,127,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△2,369,239	△2,336,588
自己株式	△6,809	△6,890
株主資本合計	△372,672	△340,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,868	△16,653
繰延ヘッジ損益	70	81
土地再評価差額金	※5 4,264,422	※5 4,628,571
為替換算調整勘定	△48,100	△48,660
その他の包括利益累計額合計	4,168,523	4,563,340
少数株主持分	416,973	413,736
純資産合計	4,212,823	4,636,973
負債純資産合計	22,590,048	22,764,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,329,775	8,101,237
売上原価	※1 6,121,023	※1 5,978,033
売上総利益	2,208,752	2,123,204
販売費及び一般管理費	※2 1,883,566	※2 1,734,318
営業利益	325,186	388,885
営業外収益		
受取利息	5,467	20,101
受取配当金	3,487	3,473
貸倒引当金戻入額	—	15,866
その他	11,337	12,723
営業外収益合計	20,293	52,165
営業外費用		
支払利息	357,918	332,796
その他	38,039	51,706
営業外費用合計	395,958	384,503
経常利益又は経常損失(△)	△50,478	56,547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82,663	—
投資有価証券売却益	227	—
関係会社株式売却益	14,801	—
収用補償金	24,972	—
事業清算負担金精算益	21,370	—
特別利益合計	144,034	—
特別損失		
固定資産処分損	40,082	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	—
その他	2,628	—
特別損失合計	81,461	—
税金等調整前当期純利益	12,093	56,547
法人税、住民税及び事業税	26,571	24,513
法人税等調整額	7,772	△2,271
法人税等合計	34,344	22,241
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,250	34,305
少数株主利益	4,719	2,846
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,970	31,459

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△22,250	34,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,235	31,215
繰延ヘッジ損益	△134	11
土地再評価差額金	—	365,341
為替換算調整勘定	△79,739	△557
その他の包括利益合計	△105,110	* 396,010
包括利益	△127,361	430,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,140	427,467
少数株主に係る包括利益	△35,220	2,848

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△2,342,268	△2,369,239
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,970	31,459
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△26,970	32,650
当期末残高	△2,369,239	△2,336,588
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,640	△6,809
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△81
当期変動額合計	△168	△81
当期末残高	△6,809	△6,890
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	△345,533	△372,672
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,970	31,459
自己株式の取得	△168	△81
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△27,139	32,569
当期末残高	△372,672	△340,103
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△22,633	△47,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,235	31,215
当期変動額合計	△25,235	31,215
当期末残高	△47,868	△16,653
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	205	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	11
当期変動額合計	△134	11
当期末残高	70	81

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	4,264,422	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	364,149
当期変動額合計	—	364,149
当期末残高	4,264,422	4,628,571
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,301	△48,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,799	△559
当期変動額合計	△39,799	△559
当期末残高	△48,100	△48,660
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,233,693	4,168,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,169	394,816
当期変動額合計	△65,169	394,816
当期末残高	4,168,523	4,563,340
少数株主持分		
当期首残高	473,348	416,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,375	△3,236
当期変動額合計	△56,375	△3,236
当期末残高	416,973	413,736
純資産合計		
当期首残高	4,361,508	4,212,823
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,970	31,459
自己株式の取得	△168	△81
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,544	391,580
当期変動額合計	△148,684	424,149
当期末残高	4,212,823	4,636,973

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,093	56,547
減価償却費	574,904	551,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△787,978	△22,461
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,967	54,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	896	△2,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,567	35,582
受取利息及び受取配当金	△8,955	△23,575
支払利息	357,918	332,796
固定資産処分損益 (△は益)	40,082	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△227	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,801	—
収用補償金	△24,972	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	—
売上債権の増減額 (△は増加)	672,446	△284,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,547	△134,876
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	761,008	6,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△665,605	362,551
預り保証金の増減額 (△は減少)	△148,470	△151,567
その他の資産の増減額 (△は増加)	34,053	△38,102
その他の負債の増減額 (△は減少)	△50,303	△29,015
小計	857,990	713,500
利息及び配当金の受取額	8,908	23,554
利息の支払額	△363,144	△329,678
法人税等の支払額	△22,325	△18,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,428	388,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,692	△8,682
資産除去債務の履行による支出	△4,802	△3,488
投資有価証券の取得による支出	△11,098	△1,198
投資有価証券の売却による収入	565	—
長期貸付金の回収による収入	294	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,671	—
出資金の払込による支出	△72,937	△36,759
その他	13,259	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,084	△49,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
担保提供預金の減少額	500,000	—
担保提供預金の増加額	△100,000	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212,000	△40,500
長期借入れによる収入	1,799,289	1,928,643
長期借入金の返済による支出	△2,258,185	△2,293,865
社債の発行による収入	—	300,000
リース債務の返済による支出	△62,742	△81,886
自己株式の増減額 (△は増加)	△168	△81
少数株主への配当金の支払額	△14,184	△5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,991	△193,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,113	△1,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,761	144,550
現金及び現金同等物の期首残高	796,921	793,160
現金及び現金同等物の期末残高	※ 793,160	※ 937,711

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

大東紡寝装(株)

大東紡エステート(株)

(株)ロッキンガムペンタ

新潟大東紡(株)

寧波杉杉大東服装有限公司

寧波杉京服飾有限公司

上海大東紡織貿易有限公司

## (2) 非連結子会社はない。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社はない。

## (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

関連会社

宝繊維工業(株)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司、寧波杉京服飾有限公司及び上海大東紡織貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、平成24年2月に寧波杉杉大東服装有限公司は寧波杉京服飾有限公司を存続会社とする吸収合併により解散している。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社の営業用賃貸資産及び同関連資産(一部定率法)並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 6～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務

## (ハ)ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

## (ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(預金)	580,000千円	580,000千円
建物及び構築物	8,207,712千円	7,830,616千円
土地	9,316,589千円	9,316,589千円
投資有価証券	108,979千円	134,956千円
計	18,213,281千円	17,862,162千円

## 担保対応債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,856,880千円	2,116,516千円
流動負債のその他(1年内返還予定預り保証金)	109,866千円	88,833千円
社債	— 千円	300,000千円
長期借入金	6,490,509千円	6,828,586千円
長期預り保証金	1,261,133千円	1,159,299千円
計	10,718,388千円	10,493,235千円

## ※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	555,735千円	652,718千円
仕掛品	16,117千円	9,676千円
原材料及び貯蔵品	87,691千円	132,070千円
計	659,544千円	794,466千円

## ※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	5,044,184千円	5,593,195千円

## ※4 関連会社に対する資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,656千円	36,656千円

## ※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## 6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	59,100千円	188,056千円

## ※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	2,224千円
支払手形	—	134,998千円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	41,945千円	23,470千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	783,795千円	729,461千円
賞与引当金繰入額	24,271千円	21,187千円
退職給付費用	12,173千円	13,837千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	31,266千円
組替調整額	39千円
税効果調整前	31,306千円
税効果額	△90千円
その他有価証券評価差額金	31,215千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	12千円
税効果額	△1千円
繰延ヘッジ損益	11千円

土地再評価差額金

税効果額	365,341千円
------	-----------

為替換算調整勘定

当期発生額	△557千円
-------	--------

その他の包括利益合計	396,010千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	60,393	2,416	—	62,809
合計	60,393	2,416	—	62,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,416株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	62,809	1,226	—	64,035
合計	62,809	1,226	—	64,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,226株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,383,266千円	1,527,833千円
担保提供している定期預金	△580,000千円	△580,000千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△10,106千円	△10,122千円
現金及び現金同等物	793,160千円	937,711千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略する。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に営業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維・アパレル事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム・寝装品等の製造・販売をしている。「不動産事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,038,313	2,291,461	8,329,775	—	8,329,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	1,923	2,062	△2,062	—
計	6,038,453	2,293,385	8,331,838	△2,062	8,329,775
セグメント利益又は損失(△)	△86,243	774,523	688,279	△363,093	325,186
セグメント資産	2,579,894	18,665,033	21,244,928	1,345,119	22,590,048
その他の項目					
減価償却費	44,973	528,577	573,551	1,353	574,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,742	331,608	342,351	26,751	369,102

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維・アパレル 事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,816,156	2,285,080	8,101,237	—	8,101,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	1,923	2,139	△2,139	—
計	5,816,372	2,287,004	8,103,376	△2,139	8,101,237
セグメント利益又は損失 (△)	△56,739	813,644	756,904	△368,019	388,885
セグメント資産	3,191,272	18,061,047	21,252,320	1,511,921	22,764,241
その他の項目					
減価償却費	43,936	505,314	549,250	2,301	551,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,814	1,550	8,364	317	8,682

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位：千円)

セグメント利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1	—
全社費用※	△363,091	△368,019
合計	△363,093	△368,019

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,345,119	1,511,921

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,353	2,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,751	317

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはない。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項なし。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項なし。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	126.79円	141.08円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△0.90円	1.05円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△26,970	31,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	△26,970	31,459
期中平均株式数(株)	29,938,159	29,936,645

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 845,854	※1 1,020,032
受取手形	※4 119,016	※4 47,434
売掛金	※4 740,571	※4 1,161,710
たな卸資産	※2 240,164	※2 243,135
前渡金	471	166
前払費用	14,581	7,236
その他	37,114	11,078
貸倒引当金	△18,620	△1,980
流動資産合計	1,979,153	2,488,814
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,885,927	11,887,147
減価償却累計額	△3,874,155	△4,296,126
建物(純額)	※1 8,011,772	※1 7,591,021
構築物	912,389	913,037
減価償却累計額	△630,777	△660,908
構築物(純額)	※1 281,612	※1 252,128
機械及び装置	150,777	150,777
減価償却累計額	△142,524	△146,419
機械及び装置(純額)	8,253	4,358
工具、器具及び備品	4,937	4,937
減価償却累計額	△4,012	△4,650
工具、器具及び備品(純額)	924	286
土地	※1, ※3 9,449,833	※1, ※3 9,447,824
リース資産	627,347	627,347
減価償却累計額	△245,790	△298,034
リース資産(純額)	381,557	329,312
有形固定資産合計	18,133,953	17,624,932
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,000	2,978
その他	2,846	2,598
無形固定資産合計	6,847	5,576
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 221,081	※1 247,302
関係会社株式	66,656	66,656
出資金	141,723	178,483
関係会社出資金	418,324	436,987
長期貸付金	9,959	—
関係会社長期貸付金	1,845,000	1,996,250
破産更生債権等	51,982	62,222
長期前払費用	102,675	87,350
その他	130,788	130,436
貸倒引当金	△1,517,058	△1,568,010
投資その他の資産合計	1,471,133	1,637,679
固定資産合計	19,611,934	19,268,188
資産合計	21,591,087	21,757,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	365,187	※6 454,377
買掛金	391,528	659,474
短期借入金	※1 590,100	※1 549,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,266,780	※1 1,566,916
リース債務	80,956	83,376
未払金	39,448	94,765
未払費用	47,551	53,847
未払法人税等	6,894	8,125
繰延税金負債	48	50
前受金	24,637	24,561
預り金	※1 149,645	※1 186,372
賞与引当金	22,930	20,210
資産除去債務	3,488	—
その他	7,412	9,291
流動負債合計	3,996,610	3,710,967
固定負債		
社債	—	※1 300,000
長期借入金	※1 6,490,509	※1 6,828,586
リース債務	388,889	305,513
長期預り保証金	※1, ※4 3,444,528	※1, ※4 3,259,746
繰延税金負債	7,046	5,773
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,941,904	※3 2,575,745
退職給付引当金	109,542	146,803
関係会社支援損失引当金	145,500	145,500
資産除去債務	41,345	41,996
その他	6,728	4,857
固定負債合計	13,575,993	13,614,522
負債合計	17,572,604	17,325,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,574,518	△2,551,808
利益剰余金合計	△2,199,518	△2,176,808
自己株式	△6,809	△6,890
株主資本合計	△202,952	△180,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,057	△16,817
繰延ヘッジ損益	70	81
土地再評価差額金	※3 4,264,422	※3 4,628,571
評価・換算差額等合計	4,221,435	4,611,836
純資産合計	4,018,483	4,431,512
負債純資産合計	21,591,087	21,757,003

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,063,011	3,927,926
営業賃貸及び役務収入	1,500,576	1,503,230
売上高合計	※1 5,563,587	※1 5,431,157
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	238,010	240,164
当期商品仕入高	3,631,468	3,522,930
合計	3,869,479	3,763,094
他勘定振替高	※2 2,610	※2 2,541
商品期末たな卸高	※3 240,164	※3 243,135
商品売上原価	3,626,704	3,517,418
営業賃貸及び役務原価	735,305	699,691
売上原価合計	4,362,009	4,217,109
売上総利益	1,201,577	1,214,047
販売費及び一般管理費	※4 937,239	※4 821,521
営業利益	264,338	392,526
営業外収益		
受取利息	※1 17,607	※1 24,393
受取配当金	※1 8,732	※1 9,090
その他	8,972	7,247
営業外収益合計	35,311	40,731
営業外費用		
支払利息	353,620	332,129
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	6,069	53,836
営業外費用合計	384,284	410,561
経常利益又は経常損失(△)	△84,634	22,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	66,666	—
収用補償金	24,972	—
事業清算負担金精算益	21,370	—
その他	1,407	—
特別利益合計	114,416	—
特別損失		
固定資産処分損	40,082	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,349	—
その他	2,628	—
特別損失合計	69,060	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△39,278	22,695
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	7,046	△2,089
法人税等合計	10,313	1,177
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,591	21,518

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	503,270	503,270
当期末残高	503,270	503,270
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	104	104
当期末残高	104	104
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	503,375	503,375
当期末残高	503,375	503,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	375,000	375,000
当期末残高	375,000	375,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△2,524,927	△2,574,518
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,591	21,518
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△49,591	22,710
当期末残高	△2,574,518	△2,551,808
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△2,149,927	△2,199,518
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,591	21,518
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△49,591	22,710
当期末残高	△2,199,518	△2,176,808
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,640	△6,809
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△81
当期変動額合計	△168	△81
当期末残高	△6,809	△6,890
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	△153,191	△202,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,591	21,518
自己株式の取得	△168	△81
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
当期変動額合計	△49,760	22,628
当期末残高	△202,952	△180,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△23,438	△43,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,619	26,240
当期変動額合計	△19,619	26,240
当期末残高	△43,057	△16,817
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	205	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	11
当期変動額合計	△134	11
当期末残高	70	81
土地再評価差額金		
当期首残高	4,264,422	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	364,149
当期変動額合計	—	364,149
当期末残高	4,264,422	4,628,571
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,241,189	4,221,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,753	390,400
当期変動額合計	△19,753	390,400
当期末残高	4,221,435	4,611,836
純資産合計		
当期首残高	4,087,997	4,018,483
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,591	21,518
自己株式の取得	△168	△81
土地再評価差額金の取崩	—	1,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,753	390,400
当期変動額合計	△69,514	413,029
当期末残高	4,018,483	4,431,512

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～47年

構築物 10～30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

(4) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)に係るものである。

## 8. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務

## (3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。

## (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(預金)	580,000千円	580,000千円
建物	7,907,170千円	7,561,196千円
構築物	281,051千円	251,412千円
土地	9,420,692千円	9,420,692千円
投資有価証券	108,979千円	134,956千円
計	18,297,894千円	17,948,259千円

## 担保対応債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	590,100千円	549,600千円
1年内返済予定の長期借入金	2,266,780千円	1,566,916千円
預り金(1年内返還予定の預り保証金)	109,866千円	88,833千円
社債	— 千円	300,000千円
長期借入金	6,490,509千円	6,828,586千円
長期預り保証金	1,261,133千円	1,159,299千円
計	10,718,388千円	10,493,235千円

## ※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品	240,164千円	243,135千円

## ※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## ※4 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	309,085千円	397,043千円
長期預り保証金	2,140,858千円	2,045,629千円

## 5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	55,991千円	144,402千円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	—	134,998千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,956,904千円	2,067,074千円
受取利息	17,186千円	24,232千円
受取配当金	5,281千円	5,616千円

※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。

※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,352千円	2,685千円

※4 販売費に属する費用は約53%であり、一般管理費に属する費用は約47%である。

主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	43,002千円	45,054千円
給料	338,539千円	297,362千円
賞与引当金繰入額	22,930千円	20,210千円
退職給付費用	11,319千円	12,585千円
法定福利費・厚生費	73,168千円	68,017千円
業務委託費	129,458千円	94,280千円
賃借料	83,981千円	80,668千円
減価償却費	3,474千円	3,351千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	60,393	2,416	—	62,809
合計	60,393	2,416	—	62,809

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,416株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	62,809	1,226	—	64,035
合計	62,809	1,226	—	64,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,226株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項なし。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 野村利泰 (現 営業本部機能繊維営業部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 加久間雄二 (常勤監査役 就任予定)

##### ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 加久間雄二 (現 取締役)

(非常勤) 監査役 小田一穂 (現 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
代表取締役社長)

(注) 小田一穂氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者である。

##### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 小澤敏文

(非常勤) 監査役 徳野一博

##### ・昇任取締役候補

専務取締役 山内一裕 (現 常務取締役)

#### ③ 異動予定日

平成24年6月27日